

脱退一時金の支給の請求に係る証明書 (資格喪失日が平成28年12月31日以前の方のみ)

国民年金基金連合会

1. 請求者の情報

基礎年金番号	証明を受ける請求者氏名

2. 事業主の署名および押印等

私は、個人型年金規約の規定に基づき、私の使用する請求者に関し、以下のとおり証明します。

証明日 令和 年 月 日
連絡先電話番号 ()

印

(個人事業主の方の場合、屋号、事業主の住所および氏名を記入)

3. 請求者を使用している厚生年金適用事業所の名称

(「事業主」と「厚生年金適用事業所」が同一の場合、記入不要)

4. 請求者は、厚生年金保険の被保険者であることに相違ありません。

はい

いいえ

5. 企業型確定拠出年金制度の有無と請求者の加入状況

- 制度はある
- 請求者は加入者である (脱退一時金は請求できません)
 - 請求者は加入者ではない
- 制度はない ☆
- 請求者は、現在、一定の勤続年数または年齢に達していないので加入できない ★
 - 請求者は加入者資格を有したが、加入を選択しなかった ★
 - 請求者は、上記のいずれにも該当しない (加入対象職種ではない等) ☆

6. 企業年金制度の有無(企業型確定拠出年金制度以外)と請求者の加入状況

- 制度はある
- 既に加入員または加入者である ★ (下記の「確定給付企業年金等の有無」をご回答ください)
 - 現時点で加入員または加入者ではない (加入対象職種ではない等) ☆
- 制度はない ☆

7. 確定給付企業年金等の有無

制度	有無	基金・規約・規程等の名称	制度導入日	資格取得日
厚生年金基金	あり・なし		昭和・平成・令和 年 月 日	昭和・平成・令和 年 月 日
確定給付企業年金	あり・なし		昭和・平成・令和 年 月 日	昭和・平成・令和 年 月 日
石炭鉱業年金基金	あり・なし		昭和・平成・令和 年 月 日	昭和・平成・令和 年 月 日

II 請求者の加入等の状況

- 国家公務員共済組合の長期組合員である ★
- 地方公務員等共済組合の長期組合員である ★
- 私立学校教職員共済制度の加入者である
- 企業型確定拠出年金制度はない ★
 - 企業型確定拠出年金制度があり、既に加入している (脱退一時金は支給できません)
 - 企業型確定拠出年金制度はあるが加入していない ★

ご記入の際は、必ず「記入要領」をご参照ください。